

鹿児島県における地域活性化と 信用金庫・信用組合の役割について

鹿児島国際大学経済学部

ハン サンギョン
非常勤講師 韓 尚 均

司会：では、報告の後半に入ります。3番目の報告は、鹿児島国際大学の非常勤講師、韓先生のご報告をお願いいたします。テーマは「鹿児島県における地域活性化と信用金庫・信用組合の役割について」です。よろしくお願いいたします。

韓：皆様、よろしくお願いいたします。本日は、「鹿児島県における地域活性化と信用金庫・信用組合の役割について」というテーマで報告をさせていただきます。この報告は、パワーポイントで発表させていただきます。



発表の前に、私の自己紹介を簡単にさせていただきます。私は出身が韓国で、今から18年前に、韓国から日本に来ました。鹿児島には、約12年間、生活をしながら、2年前まで、鹿児島国際大学の地域総合研究所で約2年間、客員研究員として働きました。そのときの研究として、今の鹿児島県における地域活性化、信用組合と信用金庫の関係について研究をしました。今日はそういう関係で報告をさせていただきます。

まず始めに、鹿児島県では、皆さんもご存じのように、農業が非常に発達しております。それから観光、農業という関係で畜産、特に牛と豚肉が非常に有名です。そういうことを活かして、地域活性化ができる、それがまず出発点です。そのときに、もちろん資金がないと困りますので、その資金を援助するシステムとして、信用金庫、信用組合を通して地域活性化を考えていく。それが大要です。信用金庫、信用組合の存在の理由ですが、ひと言で説明させていただくなら、今の地域経済の疲弊というのは、ある意味で資本主義経済の構造的な問題として捉えることができますと思います。そこで、資本主義経済的な考えである利益中心的な考えを使って地域活性化をしようというのはいささかおかしいのではないかと。そこで、それとは反対の考え方である協力的な姿勢で接近してみようと考え、それに当たるのが信用金庫と信用組合であります。ですから、現在の地域経済を考えるうえで、信用金庫と信用組合の存在は非常に大きいということでございます。

そうすると、今、全体の概要を説明しているところですが、今後の信用金庫、信用組合の方向性として、どういうことをすればいいか。まず、今現在、信用金庫、信用組合が置かれている状況が、周辺の金融機関との関係で、非常に競争関係が強くなりつつあります。特に似たような規模同士でそういう傾向がありますが、信用金庫も規模が大きい場合は、地方銀行に匹敵する場合がありますので、そういったときに、金融機関同士の競争関係をどういふふうに克服するのか、そこが非常に心配されています。しかし、これからの方向性としては、信用金庫と信用組合の本来の色をさらに強調することが非常に重要だと考えております。ここに書いてありますが、選択と集中という言葉です。のちほどまた、資料を皆さんに紹介しますが、選択と集中というひとつのキーワードです。それから、先ほど申しましたように、他の金融機関との競争という面からすると、信用金庫、信用組合の本来の位置が、民間金融機関とは特化した分野が異なりますので、信用金庫、信用組合の本来の色をはっきりと強調することが重要だと考えています。

私の報告の、全体の目次です。3章で構成されておりますが、1章は、協同組織金融機関としての信用金庫と信用組合、2章は鹿児島県の地域的特性と信用金庫、信用組合の活動、3章は農業関連融資と地域活性化のための信用金庫、信用組合の役割です。この3章が、本日の発表のポイントになると思います。

まず、1章の内容を説明させていただきます。まず歴史、それから各信用金庫、信用組合の現代の状況を見ていきたいと思います。それから、地域活性化の提言ということで、簡単に説明させていただきます。資料の107ページから112ページをご覧ください。まず歴史として、1892年、静岡にあります掛川信用組合、現在は掛川信用金庫になっておりますが、これが最初の信用組合です。その後、1900年、明治33年に、産業組合法というも

のが制定されましたが、この産業組合法というものは当時、農業中心になっておりまして、会員以外の預金は禁止となっておりましたので、農民以外の方から、非常に不満が出ていました。それで、この問題を解決するために、17年後、産業組合法を改正しました。産業組合法の中に、市街地信用組合制度というものを入れることになりました。農民中心であり、会員以外の預金は受けないということを解決するために、市街地信用組合制度というものを入れたわけです。1943年には、市街地信用組合法というものを新たに制定しました。それまでは産業組合法の中に市街地信用組合制度を入れてあったのですが、それを外に出し、分けたということです。

その後については、資料の中の表1、下のほうをご覧ください。1949年に中小企業等協同組合法というものを制定しています。信用組合と信用金庫の歴史は、複雑に絡み合ったものがあり、はっきりとつかめないものがあります。1951年をご覧ください。この年、信用金庫法を制定することになりました。信用金庫法は、金融機関としての機能を拡大しようとする組合を念頭に、中企法（中小企業等協同組合法の略）というものから分離して、信用金庫法において信用金庫制度を創設する、そのときに、多くの信用組合が、信用金庫に転換し、その後、現在に至るということです。ですから、以前は信用組合しかなかったものが、1951年を機に信用金庫ができたということが、歴史からわかります。

次に、表2です。これは信用組合と信用金庫、それから銀行との違いなどを比較したものです。まず信用組合と信用金庫の違いです。一見、あまり変わらないように見えますが、細かいところで違いがあります。信用組合は、組合員というのが出資者の名称です。信用金庫は、会員となっています。それから出資者の資格ということで、組合のほうは個人及び従業員300人以下、または資本金3億円以下の法人となっております。信用金庫のほうは、個人および、従業員300人以下は同じですが、資本金は9億円以下の法人となっております。ですから、信用組合より信用金庫のほうが、少し銀行に近い、規模としても信用金庫が上だと言えるかと思います。ポイントとしては、銀行は株式会社ですが、信用組合と信用金庫は、協同組織、非営利法人という、基本的には利益を優先しないという面から、地域活性化に向いているということが言えるかと思います。

次です。近年、信用組合と信用金庫の合併が非常に多くありますが、これを見ていきたいかと思います。1998年、全国の信用金庫の数は396でした。これが10年間で、100以上減りました。色々な理由で、100以上の信用金庫がなくなりました。その後に、信用組合の数を見ますと、同じ年で322で、信用金庫のさらに半分以上減りました。図2を確認してください。1998年に396個あった信用金庫が2007年には281になりました。1998年以前はそれほど減っていません。減ったとしても7年間で50くらいです。1998年から2007年の

あいだに急激に減ったことがわかります。この中で、2003年に、1年間で20の信用金庫が減りましたが、その減少理由が合併によるものだということがわかります。次に信用組合についてです。こちらも、この10年間で2003年に一番、急激に数が減ったということがわかります。

次に信用組合と信用金庫の現状です。2008年3月に、日本全国で預貯金の残高が996兆円、その額のうち大手銀行が33%、地方銀行が20%を占めています。信用組合と信用金庫は、合わせて13%ということがわかります。第二地方銀行よりは信用金庫がもっと上で、決して金融機関としては規模としても小さくはないということがわかります。ポイントとして、信用組合と信用金庫が合わせて13%という割合ですが、大手銀行と地方銀行が貸し出している対象と、信用組合と信用金庫が貸し出している対象とが非常に違うため、庶民たちの貸し出しのものが信用組合と信用金庫になっているということが、ひとつのポイントとして申し上げることができます。

次に1章の2番目です。ここでは、鹿児島県の各信用組合と信用金庫のことを現状としての規模を中心に細かく書きました。私の論文には書きましたが、この発表の資料には書いてありませんので、省かせていただきます。表3は、鹿児島県の各信用組合と信用金庫の2010年3月末におけるデータです。こちらは、奄美大島信用金庫が14店舗、それから奄美信用組合が14店舗ですが、奄美大島には大手銀行が非常に少ないということで、ほとんどの人が信用組合と信用金庫からお金のやり取りをしているということが言えると思います。次に、1章の最後のところで、地域活性化の提言ということで説明をさせていただきます。地域活性化というのは、住民一人ひとりが豊かになり、それによって需要が拡大し、地元の雇用などが増えていくということが地域活性化だと考えます。なので、地域住民の一人ひとりに視点を合わせていくことが必要だと思います。関係を中止するリレーションシップバンキングというものがポイントとして言えると思います。

次に2章です。資料として、平成19(2007)年度4月の金融庁の報告書の中で、108ページ図3からの地域の情報集積を活用した持続可能は地域経済への貢献という項目を、あとで見ていただきたいと思います。小規模の事業者を対象にする地域密着型金融がこれから重要になるということがはっきりと明記されておりますので、これを見ても、日本の政府が地域密着型金融に興味を持ってそれを強調しているということが言えると思います。それから、先ほども申し上げた、選択と集中というキーワード、それから信用組合と信用金庫の役割に非常に期待をしているということも書いてあります。

それでは、鹿児島の産業としての特徴を今から説明します。第一次産業として、農業の割合が非常に高いと言えます。全国の平均構成を見ても、約3倍に当たります。ですか

ら、鹿児島は農業を中心とする産業構造を持っていると言えます。第一次産業が3倍のウエイトを占める、その一方で、第二次産業は、製造業の全国平均の6割と、少し低いと言えます。それが特徴です。それから、鹿児島ブランドということで、色々な特産品が紹介されていますが、その関係で、食品製造業の割合が高いということがわかると思います。それに関連して、雇用についても、全製造業の中で40%を超えるのが農業関連の食品、あるいは一般の食品であることがわかります。

それから、私は鹿児島県を7つの地域に分けて、分けられた地域の、どこにどんな特産品があるか、どんな特徴があるかを電子地図を使って勉強したことがあります。簡単に説明しますと、真ん中のエリアが一番多くの人が住んでいるエリアです。その他、離島の大島エリアなど、色々なエリアがあり、それぞれ特徴があります。それを企業も含めて紹介し、将来性のある企業97社を選んで、資本金別、地域別に分けて電子地図に載せてあります。

それから、地域活性化のための、信用組合と信用金庫の活動を見てみます。まず、鹿児島信用金庫の例を見ますと農業関連融資が約1%です。全国で一番、農業関連融資が高いところが、同じ鹿児島の鹿児島銀行です。これが1.9%で、1%は決して少なくはありません。またひとつの事例として、新聞記事ですが、鹿児島の農業をビジネスマッチングして、それを共同で開発するということが出ております。また、ホームページなどでそういった活動を見てみますと、信用組合と信用金庫ではやはり農業関連融資に力を入れているということがわかります。

3章ですが、ある意味で私の結論というか、まとめになります。1番のリレーションシップバンキングは、細かいのでここに入っておりません。2番は、信用組合、信用金庫以外の金融期間のケースなので、たとえば鹿児島銀行のケースと、JAバンクのケースを論文では紹介しましたが、これは省略させていただきます。3番にいきます。農業全体の関連としては、JAバンクが、全国で42%になっております。それから、農信連という関係で17%、その他で、信用組合と信用金庫が抱えているのは26%で、まだまだJAバンクを中心とした金融機関のほうが農業関連では非常に高い、多くを占めているということが言えると思います。

最後になりますが、鹿児島相互信用金庫で今行っている活動を中心に、事例としてご紹介いたします。農業関連融資では色々あり、たとえばそうしんアグリS（エス）ローンというものがあります。これはローンの名前です。色々ありますが、省略させていただきます。ビジネスマッチングの例として、私の出身国である韓国関連の新聞記事があります。それに関連して私も紹介してみたいと思います。南日本新聞によれば、最近韓国では、日

本食のブームが起きているといいます。私も韓国人として、国に戻ると、10年前とは比べものにならないくらい、日本食が受けています。きれいに食べられる、一人で完食できる日本食が若い人に非常に受けていますので、これから日本食は韓国にもっと広がると考えられます。それに関連して、鹿児島は優秀な農業、水産の県ですから、これから鹿児島から韓国に、輸出がどんどん増えるのではないかと思います。その関係で、鹿児島相互信用金庫からの挑戦は、非常にいいということで受けております。それから、信用組合と信用金庫同士で協力して、地域活性化を目指し、色々と融資を開発したり、相談したりということが非常に活発になっております。

結論を説明いたします。先ほど、GIS（地理情報システム）という電子地図を研究したことを挙げましたが、その関連から得た結論から説明いたします。先行研究として、岩佐（イワサ）先生の2008年の論文では、まず主要行や上位の業態が「規模の経済性」や「範囲の経済性」を活かして、価格競争に打って出る場合、それを懸念して、どうするかということでした。そこで、むしろ信用金庫、信用組合では、それに対抗するものではなく、信用組合、信用金庫の独自の色を使っていけば問題はないということで、むしろそちらのほうが、競争に対する戦略になるということが研究結果としてありました。それから、営業地盤のことにつきましては、堀江（ホリエ）先生が2008年に論文として書かれていますが、これも、非常に貸出先の地域分布が重要であるということです。地理的な情報を用いて、狭く限定した地域を対象に計量的分析を行い、それによって地域金融機関の貸し出しの戦略においてプラス的效果が得られるということです。店舗配置ですとか、どこになにがあるか、先ほど7つの地域に分けましたが、その地域にどういう特長があるか、どのくらいの人口があるか、これは金融機関の貸し出しと密接な関係があるということで、非常に大切な問題です。最後に言わせていただくのは、地域内に、どれくらい多くの貸出先を確保できるかが非常に大切で、そのためには、マイクロファイナンス、少額でもたくさんの人に貸し出しをして、金利を低くして、できればたくさんの人に、少しでもお金を貸すというのが大事であると思います。それから、農業関連で融資ということに力を入れることで、地域活性化をしていくことが、信用組合、信用金庫の役割であるというのが結論です。また、利益中心の企業としては、あまりしようとしめない各個人個人でするコミュニティ・ビジネスを中心に支援するビジネスがこれから非常に将来性があるということで、そこにお金を貸すということは信用組合と信用金庫の地域活性化のためのひとつの役割ではないかというのが、私の結論です。以上で報告を終わります。ご静聴ありがとうございました。

【報告③ レジメ】

目 次

第1章 協同組織金融機関としての信用金庫と信用組合

1. はじめに
2. 信用組合・信用金庫の歴史
3. 鹿児島県の信用金庫と信用組合
4. 地域活性化の提言
5. まとめ

第2章 鹿児島県の地域的特性と信金・信組の活動

1. はじめに
2. 鹿児島県の地域的特性
3. 地域活性化のための信金・信組の活動
4. まとめ

第3章 農業関連融資と地域活性化のための信金・信組の役割

1. はじめに
2. 中小企業金融融資とリレーションシップバンキング
3. 農業関連融資と地域活性化（信金・信組以外の金融機関のケース）
4. 鹿児島県の信金・信組の農業関連融資
5. 信金・信組の地域活性化ための役割
6. まとめ

要 旨

グローバリゼーションのもとで、地域経済の疲弊は広がりつつあり、これからの地域経済の行方はどうなるのかが懸念されている。資本主義経済の発展段階をみると、農業経済から工業経済へ、そしてその工業化による大量生産・大量消費の時代から、需要が低迷していき、少量生産・少量消費時代へというプロセスになっていく。そのような観点からすれば、現在の資本主義経済の発展段階においては、地域経済が疎外されていると言える。

こうして、今の地域経済の疲弊を、資本主義経済の構造的問題として捉えることができる。したがって、地域経済を疲弊から回復させる際には、資本主義経済の根幹である、競争的、個人的、利益優先的といった市場経済的（市場原則）な姿勢で取り組むのではなく、協同的、人間的、相互依存的といった非市場経済的な姿勢で取り組むべきである。資

本主義経済の競争原理から協力原理へと変わるべき時期になっている。

鹿児島県では、農業、畜産業、観光を中心とする地元産業を活かして地域活性化を図ることができると思われる。そのためには、地元産業を資金面で支援するシステムが必要であろう。そこで信用金庫・信用組合を通しての地域活性化について考えて見ようというのが本研究の目的である。

地域活性化を言うときに、まず、その地域を資金面で支援（助け）するということを優先的に考えておかないといけないであろう。したがって、それについてまず考えて見たい。資金が必要なところに資金を貸してくれるところがないと困るのであり、特に中小零細企業や庶民からすれば、近年ますますその必要性は増えつつある。

信用金庫・信用組合は、その特性上、地域密着型金融機関として地域活性化を図る性格を持っており、そうしたことからすれば、信用金庫・信用組合の推移を観察することはある意味で地域活性化の動態を把握することに繋がると思われる。

地域活性化というのは、その地域に大手企業（大型スーパー等）や大型リゾート施設を立地させるだけでは地域活性化に繋がらないと思う。問題の核心は、地域住民一人ひとりが豊かになり、それによって消費需要が増え、また地元の雇用などが増えていくことであろう。そのためには、視野を細めて地域住民の一人ひとりに視点を合わせていくことが必要ではなかろうか。そして、その際に、利益を中心とする考え方から少し離れる姿勢で接近する必要があると思われる。いわゆる、関係（リレーションシップ）を重視する姿勢で接近していくことが必要であると思うのである。

しかしながら、近年、信用金庫（以下、信金）・信用組合（以下、信組）のビジネスモデルと他業態のそれとの競合や重複などによる問題が増加する傾向があり、それによって一層の経営の圧迫が予想される。そうした中で、今後、信金・信組が、どのようにして信金・信組の強みを活かしながら生き残ることができるのか、特に、農業に強みを持つ鹿児島県を営業地区とする鹿児島県の信金・信組では貸出をするときに、農協（JAバンク）や地方銀行などと競争し生き残れるのかどうか、などに注目し考えてみる。そのためには、まず、鹿児島県における信金・信組以外の金融機関のなかで、伝統的に農業関連融資に強いと言われているJAバンクと全国で地方銀行として農業関連融資に先駆的な存在として知られている鹿児島銀行を挙げて、農業関連貸出について概観してみる。そのあと、鹿児島県の信金・信組のなかで、鹿児島相互信用金庫を中心に農業関連貸出を通じての地域活性化の様子をみる。

本研究の構成としては、第1章「協同組織金融機関としての信用金庫と信用組合」では、日本の信用金庫と信用組合の歴史や現況について概略的に調べた後、鹿児島県の信

金・信組の現状についてみる。第2章「鹿児島県の地域的特性と信金・信組の活動」では、鹿児島県の地域的特性と、鹿児島県の地域活性化を行うための信用金庫・信用組合の活動についてみる。最後に、第3章「農業関連融資と地域活性化のための信金・信組の役割」では、1. 信金・信組の地域活性化の基本的な姿勢ともいうべきリレーションシップバンキングについて概観したあと、2. 鹿児島県の地域的特色である農業関連産業への融資と地域活性化について、まず、信金・信組以外の金融機関のケースをみて、3. 鹿児島県の信金・信組における農業関連融資と地域活性化についての様子を観察する。そして、今後の地域活性化のための信金・信組の役割については、信金・信組の貸出行動や方法などを中心に考え、農業関連融資や個人向けの貸出（少額融資）などの貸出先を出来るだけ多く確保することが、信金と信組の本来の姿になるとともに、地域活性化につながると、結論付けた。

〔報告③ 参考資料〕

鹿児島県における地域活性化と 信金・信組の役割について

2011年12月3日(土)
鹿児島国際大学
韓 尚均

1

はじめに

- 鹿児島県では、農業、畜産業、観光を中心とする地元産業を活かして地域活性化を図ることができると思われる。
- そのためには、地元産業を資金面で支援するシステムが必要であろう。
- そこで信用金庫・信用組合を通しての地域活性化について考えてみたい。

2

信金・信組の存在理由

- 現在の地域経済の疲弊は、資本主義経済の構造的な問題から起因している。
- したがって、地域経済を衰退から克服させ、活性化させるためには、資本主義の利益中心的な思考から離れる必要がある。
- 協同組織金融機関である信用金庫と信用組合の存在が地域経済を元々よくするために、欠かせない存在と言える理由がそこにある。

今後の信金と信組の方向性(1)

- 信金・信組に代表される協同組織金融機関は、中小零細企業や個人を相手にする金融機関である。
- 近年、大企業の銀行離れが著しい中、リーテル業務において、民間金融機関(大手銀行や地方銀行)と地域の協同組織金融機関(信金・信組)との競合が懸念されている。

4

今後の信金と信組の方向性(2)

- しかし、本来の地域の協同組織金融機関の専門性を発揮して「選択と集中」に基づく営業エリアの獲得をしていけば、
- 元々の大手銀行や地方銀行などの営利目的の民間金融機関との、互いに特化している分野の相違からそれほど心配は要らないと考えられ、
- 信金・信組の本来の特化した分野における色を強調していくことが重要。

5

目 次

- 第1章：協同組織金融機関としての信用金庫と信用組合
- 第2章：鹿児島県の地域的特性と信金・信組の活動
- 第3章：農業関連融資と地域活性化のための信金・信組の役割

6

第1章：協同組織金融機関としての 信用金庫と信用組合

1. 信用組合・信用金庫の歴史
2. 鹿児島県の信用金庫と信用組合
3. 地域活性化の提言

7

1-1：信用組合・信用金庫の歴史

- 1892年：掛川信用組合(静岡)：最初
- 1900年(明治33年)「産業組合法」
→ 農民中心(会員以外の預金禁止)
- 1917年(大正6年)「産業組合法」を改正
→ 「産業組合法」の中に「市街地信用組合制度」創設
- 1943年(昭和18年)「市街地信用組合法」制定
→ 「産業組合法」から「市街地信用組合制度」分離

表1:信用金庫・信用組合の歴史

1890年代以降	各地に信用組合が設立 1892年の徳川信用組合の誕生が最初
1990年	「産業組合法」制定 農業・商業・生活の事業組合とともに、信用事業を行う組合を「産業組合」として初めて法制化
1917年	「産業組合法」改正 都市部の中小商業者向けの金融を主眼に、産業組合法の中に市町村信用組合制度を創設、異外預金、手形取引を許容
1943年	「市町村信用組合法」制定 産業組合法から市町村信用組合制度を分離
1949年	「中小企業等協同組合法」、「協同組合による金融事業に関する法律」制定市町村信用組合を含む、中企法に統合。預金準備金・健全経営の確保の観点から、中企法に加え、信用事業を営む協同組合を協金法により規制
1951年	「信用金庫法」制定 金融機関としての機能を拡大しようとする組合を中企法、中企法から分離して、信用金庫法において信用金庫制度を創設。多くの信用組合が信用金庫に改組 ※信用金庫法施行時(1951年6月15日)653組合→(1953年6月14日)改組: 360組合、移行: 72組合、消滅: 31組合

表2:信金・信組・銀行の違い

	信用組合	信用金庫	銀行
根拠法	中小企業等協同組合法(昭和24年)、協同組合による金融事業に関する法律(昭和44年)	信用金庫法(昭和28年)	銀行法(昭和58年)
組織	協同組織の非常利法人	制限あり(広域)	株式会社
営業地区	制限なし	制限なし	制限なし
営業地区	地域・業種・職域	地域	全国
出資金・資本金	2千万円(特別区等) 1千万円(その他)	2億円(特別区等) 1億円(その他)	10億円
出資者の名称	組合員	組合員	株主
出資者の資格	個人および従業員300人以下または資本金3億円以下の法人	個人および従業員300人以下または資本金9億円以下の法人	自由
預金・積金	組合員以外の預金・積金は全体の20%までに制限	制限なし	自由
貸出	組合員	組合員	自由

図1:信用金庫・信用組合数の推移(1998~2007)

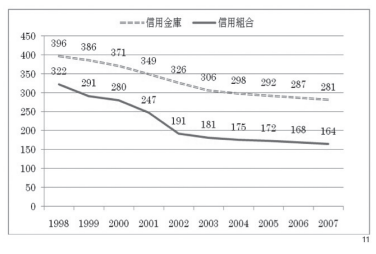


図2:信用金庫数の推移及び減少理由内訳

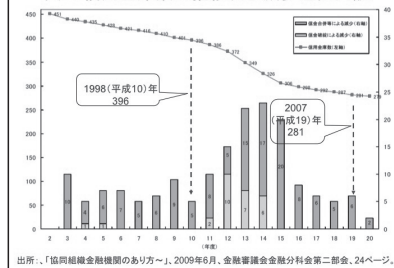


図3:信用組合数の推移及び減少理由内訳

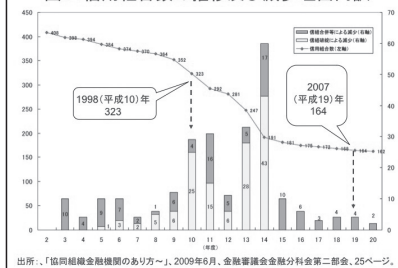


図4:信金・信組の現状

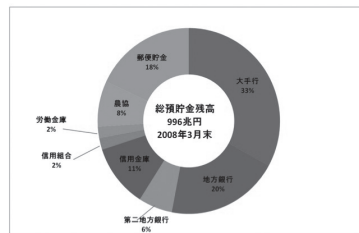


表3:鹿児島県の金融機関の現状(2010年3月末現在)

区分	店舗数	預金(億円)	貸出金(億円)	貸付率(%)	自己資本比率(%)
地方銀行					
鹿児島銀行	130	29,327	30,925	69.73	13.85
第二地方銀行					
南日本銀行	62	6,209	5,074	81.71	8.55
信用金庫					
鹿児島信用金庫	42	2,780	1,900	68.36	7.29
鹿児島相互信用金庫	57	4,769	3,394	67.18	7.31
奄美大島信用金庫	14	668	467	69.89	14.07
信用組合					
鹿児島興業信用組合	34	1,363	834	60.50	9.15
鹿児島興産信用組合	1	363	100	39.01	21.51
奄美信用組合	14	654	422	64.39	9.03

金融庁、平成19年4月5日、金融審議会金融分科会第二部会の報告書

- 「地域密着型金融の取組みについての評価と今後の対応について ―地域の情報集積を活用した持続可能なビジネスモデルの確立を― の公表について」
- http://www.fsa.go.jp/singi/singi_kinyu/tosin/20070405/02.pdf
- その中で、13ページからの「3. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献」を参照していただきたい。

(補論) 協同組織金融機関について(2)

「地域密着型金融の取組みについての評価と今後の対応について」、17ページより抜粋。

- このような制度的制約の下、地域の小規模事業者を主要な顧客としている協同組織金融機関は、
- 地域密着型金融のビジネスモデルが相対的に当てはまりやすい存在であり、
- 今後とも、小規模事業者を対象とする地域密着型金融の重要な担い手となることが期待される。

(補論) 協同組織金融機関について(2)

「地域密着型金融の取組みについての評価と今後の対応について」、17ページより抜粋

- 今後の地域密着型金融の取組みにおいては、
- 各金融機関が、顧客や地域のニーズを的確に把握し、
- 「選択と集中」の徹底・深耕を図る必要がある中、協同組織金融機関に対しては、
- 相互扶助・非営利といった特性をより一層活かした取組みを求めることが適当である。

1-3: 地域活性化の提言

- 地域活性化というのは、地域住民一人ひとりが豊かになり、それによって消費需要が増え、また地元の雇用などが増えていくことであろう。
- そのためには、視野を細めて地域住民の一人ひとりに視点を合わせていくことが必要ではなからうか。そして、その際に、利益を中心とする考え方から少し離れる姿勢で接近する必要があると思われる。
- いわゆる、関係(リレーションシップ)を重視する姿勢で接近していくことが必要であると思う。

19

2-1: 鹿児島県の産業(平成18年度)

- 県内総生産額
- ⇒ 約5兆3千億円
- 第1次産業(農林水産業)
- ⇒ 4.0%(全国の構成比の約3倍)
- 第2次産業(製造業・建設業など)
- ⇒ 19.5%
- 第3次産業(卸売・小売業、サービス業など)
- ⇒ 76.5%

20

鹿児島県の産業(平成18年度)(2)

- 「鹿児島県の平成18年度の県内総生産額は約5兆3千億円であり、その構成比は第1次産業(農林水産業)が4.0%、第2次産業(製造業・建設業など)が19.5%、第3次産業(卸売・小売業、サービス業など)が76.5%となっており、全国の構成比と比較して第1次産業が約3倍のウエイトを占める一方、第2次産業のうち特に製造業が全国平均の約6割と低い点が特徴となっている」

21

かごしまブランド産地との関連

- また、このこと(かごしまブランド産地)と食品加工業などとの密接な関連について、鹿児島県が出した報告書である、『鹿児島県の農業』では、「鹿児島県全製造業に占める食品製造業の出荷額の割合は、平成20年度は約51%と全国平均の約5倍以上であり、全国でも高い占有率となっている。事業所有や従業員数も全製造業の40%を超えており、農業振興への貢献とともに、地域に貴重な雇用機会を提供している。また、さつまいも等地域資源を活用した様々な加工食品が生産されている」。
- 出所：『鹿児島県の農業』、鹿児島県農政部、平成22年3月より。

22

表4: 鹿児島県の製造業出荷額上位10業種
(産業中分類)

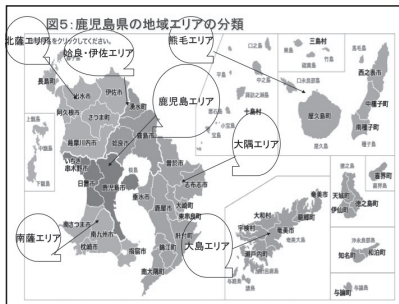
主な産業(中分類)	出荷額(億円)	企業数シェア(%)	特化係数
食料品	5,617	30.6	4.3
電子部品・デバイス	3,654	19.9	3.3
飲料・飼料・たばこ	3,242	17.7	5.9
窯業・土石製品	1,604	8.7	3.5
電気機械器具	705	3.8	0.6
一般機械器具	675	3.7	0.4
金属製品	548	3.0	0.7
パルプ・紙・紙加工品	453	2.5	1.1
非鉄金属	336	1.8	0.6
印刷・関連産業	264	1.4	0.6
企業種	18,344	100.0	

出所：工業統計表(平成18年)(従業員4人以上)

鹿児島県の7つの地域別分類

- 鹿児島エリア: 鹿児島市、日置市、いちき串木野市
- 南薩エリア: 南さつま市、南九州市、枕崎市、指宿市
- 北薩エリア: 薩摩川内市、阿久根市、出水市、伊佐市、さつま町、長島町
- 始良・伊佐エリア: 始良市、霧島市、伊佐市、湧水町(図中では伊佐市は入っていないので注意していただきたい)
- 大隅エリア: 湧水市、曾於市、鹿屋市、志布志市、大崎町、東串良町、肝付町、錦江町、南大隅町
- 熊毛エリア: 西之表市、屋久島町、南種子島町、中種子島町、三島村、十島村
- 大島エリア: 奄美市、龍郷町、大和村、宇検村、瀬戸内町(奄美大島)と、徳之島町、天城町、伊仙町(徳之島)、喜界町(喜界島)、知名町、和泊町(沖永良部島)、与論町(与論島)

24



「かごしま元気おこし企業」

- 鹿児島県の「かごしま元気おこし企業」の企業情報から、鹿児島県の特徴を活かした企業97社の住所と資本金などを基に、資本金規模別と地域別(地理的立地別)に分類した。

26

2-2: 地域活性化のための信金・信組の活動 鹿児島信用金庫の例(1)

- 鹿児島信用金庫(以下、かしん)の店舗数は、全体の42ヶ店のうち、鹿児島市内に18ヶ店、鹿児島市外に24ヶ店ある(2010年3月末)。
- 2009年度の「かしん」における農業貸出残高(農業+林業+漁業の合計額)は、1,878百万円であり、全体の貸出金残高(190,087百万円)の約1%である(鹿児島信用金庫のホームページから「2010 Kashin Disclosure」46ページより)。

27

鹿児島信用金庫の例(2)

- 「かしん」は、2009年4月22日に、日本政策金融公庫との農林水産業及び関連産業に関する業務協力協定等を締結した。
- また、金融専門紙「ニッポン」(2009年10月16日付)によれば、
- 「鹿児島信用金庫は、2009年10月13日に、鹿児島銀行、南日本銀行、鹿児島相互信用金庫、奄美大島信用金庫と「鹿児島アグリ&フード金融協議会」の設立で合意し、締結した」という。

28

鹿児島信用金庫の例(3)

- 「かしん」のホームページによれば、「鹿児島アグリ&フード金融協議会」の主な連携・協力項目としては、
- ①構成金融機関及び取引先企業の交流促進、
- ②取引先企業の国内外の販路開拓及び事業展開支援、
- ③その他構成金融機関の協議により定める事項、とされている。

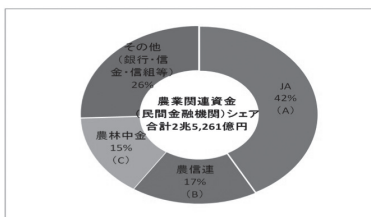
29

第3章: 農業関連融資と地域活性化のための信金・信組の役割

1. 農業関連融資とリレーションシップバンキング
2. 農業関連融資と地域活性化(信金・信組以外の金融機関のケース)
3. 鹿児島県の信金・信組の農業関連融資
4. 信金・信組の地域活性化のための役割

30

図6: 農業関連融資



31

鹿児島県の信金・信組の農業関連融資

- 信金・信組における、具体的な農業関連業務としては、①農業関連融資、②農業関連ファンドの組成・販売、③ビジネスマッチング、④政策金融機関や大手行との連携、などが挙げられよう。
- 実際、鹿児島相互信用金庫は、生産業者および食品加工業者と販売業者のマッチングと情報交換を通じ、生産業者の販路開拓支援を行うため、ビジネスマッチングをフェア開催するなど積極的に行っている。

32

3-3: 鹿児島相互信用金庫の例 農業関連融資(1)

鹿児島相互信用金庫(以下、そうしん)では、農業関連融資として、「①そうしんあぐりSローン、②そうしんあぐり農機具ローン、③そうしんあぐり5000」という3つの種類がある。それぞれの特色については、①そうしんあぐりSローンは、農業に従事している個人を対象とした担保・保証人不要のビジネスローンであり、融資期間は6ヶ月～5年以内で、限度金額は200～300万円以内となっている。

33

3-3: 鹿児島相互信用金庫の例 農業関連融資(2)

- ・ ②そうしんあぐり農機具ローンは、①と同じ対象と条件で、農機具購入専用ローンである。また、融資期間は①と同じで、融資限度額は10～300万円以内となっている。そして、③そうしんあぐり5000は、3期以上の決算を終えている認定農業者(法人・個人)の方を対象とした担保・第三者保証人不要のローンである。また、融資期間は1年～7年以内(うち据置1年間を含む)であり、融資限度額は100万円以上～5000万円以内となっている。

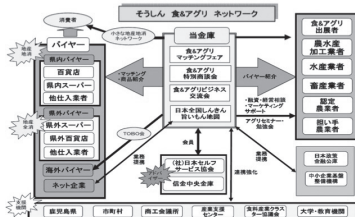
3-3: ビジネスマッチング(1)

- ・ 鹿児島の地元紙である南日本新聞によれば、「最近、韓国では、日本食のブームが続いている中、2010年11月中旬、日本からも約50社が参加した韓国最大級の食品展示会「フードウィーク」(ソウル市)が開き、4日間で15万人が来場。鹿児島関係の3ブースにも4～5千人が訪れ大盛況だった。
- ・ また、同年8月に韓国輸出を始めた水産加工品卸イオン(鹿児島市)などが参加した。
- ・ また、初出展した鹿児島相互信用金庫が取引先1社25商品を合わせた。ジェトロ鹿児島支店の社長は「高い品質管理技術が付加価値を生み出している」
- ・ 韓国は、安い物を大量に売ることが苦手な鹿児島の中小業者に向いた市場。志布志、川内港の釜山航路を活用できるので、地の利もある」と成長性に期待した」とする(「南日本新聞」2010年12月31日付)。

3-3: ビジネスマッチング(2)

- ・ 上記の新聞記事で、国内の不足する需要を海外で補う可能性が見えてくる。韓国人の味の感覚は、他の国のそれより格別に日本に近い。例えば、韓国人の人が、鹿児島の食べ物の味を一度でも見た経験があれば、また食べたくなると思う。後は需要がどのくらいあるかということだが、PR次第であるといえる。したがって、鹿児島の薩摩芋や黒豚、さつまいもなどの鹿児島を代表する食べ物は、その存在が知られていないから需要がないだけで、一度その存在を知れば需要が伸びるのとは時間問題であろう。
- ・ 農畜産業の生産品の販路開拓に、近隣のアジア諸国を対象に、より積極的に取組む必要があると思われる。そして、その時に、欠かせないのが、生産者と販売者の間に資金面で仲介に入る金融機関であり、信用・信組の役割は重要になってくるのは当然といえる。ビジネスマッチングを活かし、情報交換、現地訪問などでさらに成長性が高まると考えられる。

図7: 鹿児島相互信用金庫の事例



出所:「地域密着型金融に関する取組み事例集」、2010年4月、金融庁ホームページより。

鹿児島興業信組大崎支店、緊急保証 がトップクラス、農業分野で協調融資

- ・ 出所:金融専門紙ニッピン 2010.02.26付より。
- ・ 鹿児島興業信用組合大崎支店(徳満真一郎支店長＝職員9人うち女性3人。パート1人)は、緊急保証融資が09年4月から12月に「自信組内でトップクラス」(徳満支店長)の22件、1億1900万円を獲得。また農業分野でも地元地銀との協調融資などで実績をあげている。

38

鹿児島県下金融機関、国内外で商談会開催、南九州の特産品をPR

- ・ 出所:金融専門紙ニッピン 2010.03.12付より。
- ・ 鹿児島県下金融機関で組織する「鹿児島県アグリ&フード金融協議会」(鹿児島銀行、南日本銀行、鹿児島相互信用金庫、鹿児島信用金庫、奄美大島信用金庫、鹿児島興業信用組合)は、国内外で積極的なビジネス・マッチングを展開している。3月9～22日までは台湾で「鹿児島物産展IN台湾2010」を開催。また、3月3・4日には鹿児島市内で「新幹線直通ルート商談会」を催した。
- ・ 同協議会は09年10月、南九州の農業・食料を中心とした産業振興、地域経済の活性化を目的に設立。これまでも県内だけでなく、ほかの金融機関との共催を含めて東京や福岡でも商談会を開催している。

39

つづき

- ・ 今回、台湾での物産展は、09年12月に鹿児島市内で催した台湾への食品輸出に向けた商談会での契約案件を中心に開催。約250万円の買い取り分を含め、30社115品目を現地で展示販売および実演販売している。特に、鹿児島県商工会連合会と主催するなど、「オール鹿児島」の体制で展開している(鹿児島銀)。さらに、鹿児島県や鹿児島県観光連盟、鹿児島市なども協力。物産展ではポスターなども掲示して観光面もアピール。
- ・ 11年3月に全線開通する九州新幹線ににらんだ商談会も市内で初めて開催した。大坂など近畿圏との直通ルートが完成することから、沿線府県のバイヤー14社を招き、南九州の生産者や食料・飲料製造業者との個別商談会を開催。県内の業者96社(畜産製品16、水産加工品13、農産物12、菓子10、茶4、雑穀4、その他加工品37)が、積極的に自社商品などをアピールした。

40

3-4:先行研究から(1)

岩佐(2008a), 36ページより

- ・岩佐(2008a)は、「主要行や上位の業態が「規模の経済性」や「範囲の経済性」を活かして価格競争に打って出る場合、…(中略)…むしろ、範囲の経済性ではなく専門性の発揮が、規模の経済性による価格ではなく商品の質による競争展開こそが、信金・信組のような中小企業金融機関にとっては、かえって優位な競争戦略となり得る。その一つとして近年強調されてきたのがいわゆる「リレーションシップバンキング」にほかならない」と、指摘している。
- ・出所:岩佐(2008a)「地域経済の活性化と金融の機能(上)」, 36ページ引用。

41

3-4:先行研究から(2)

堀江(2008), 189ページより

- ・「営業地盤は、各営業店を中心に形成されるエリア内の経済活動水準(特に貸出可能な対象としての企業数や世帯数の多さ等)と、競合金融機関の状態に依存する。
- ・その意味では、経営基盤のなかで最も重要であるのは、営業店の配置状況である。…(中略)…信金等の地域金融機関は、多数の店舗を特定の地域に集中的に配置しているだけに、こうした指標が利益率と強い関係を持つのであれば、金利等を別としても当該地域に店舗の少ない都銀等との競争に伍していくことができると考えられる。

42

3-4:先行研究から(3)

堀江(2008), 189ページより(つづき)

- ・その意味では、地域金融機関の参加するローカルな貸出市場の将来を予想するうえでも、営業地盤ないし店舗配置の重要性を確認しておく必要がある。
- ・…(中略)…こうした、いわゆる地理的情報を用いて狭く限定した地域を対象に計量的分析を行うことによって、地域金融機関の貸出行動の背景および将来展望が可能となる」。

43

3-4:先行研究から得た結論(1)

- ・結論的に言うと、「信金・信組の営業エリア内において、競合先の金融機関が少ないほど、貸出対象となる中小企業数が多いほど、
- ・そして、個人向け貸出においては、人口数が多い上、農業を営む(兼業農家など)個人が多いほど、
- ・その地域における信金・信組の利益率が上がる可能性が高い」という考え方である。

44

3-4:先行研究から得た結論(2)

- ・したがって、信金・信組の今後の課題として挙げられるのは、地域内にどれくらい多くの貸出先を確保するのが重要と思われる。

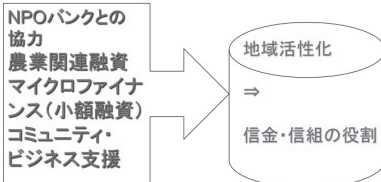
45

3-4:コミュニティ・ビジネスの支援

- ・地域活性化につながる多様なサービスの提供
- ・リバースモーゲージなど高齢者の資産の有効活用、金融知識の普及等
- ・多重債務者問題への貢献、コミュニティ・ビジネス等への支援・融資(特に協同組織金融機関)
- ・地域への適切なコミットメント、公共部門の規律付け
- ・コスト・リスクの適切な把握による緊張感ある関係。地方財政の規律付けの役割

46

3-4:これから進むべき道



47

参考文献

1. 岩佐代市(2008a)、「地域経済の活性化と金融の機能(上)」、『関西大学商学論集』第52巻第6号、2008年2月。
2. 岩佐代市(2008b)、「地域経済の活性化と金融の機能(下)」、『関西大学商学論集』第53巻第1号、2008年4月。
3. 岩佐代市(2009)、『地域金融システム分析—期待される地域経済活性化への貢献—』中央経済社、2009年5月。
4. 高橋克英(2009)、『信金・信組の競争力強化策』中央経済社、2009年9月。
5. 堀江康照(2008)、『地域金融機関の経営行動』勁草書房、2008年8月。
6. 堀江康照(2010)、「信用金庫の営業地盤と経営効率性」『経済学研究』第76巻第5号、九州大学経済学会、2010年2月。

48